

様式第1号（第4条関係） 診断カルテ

申請者	氏 名		整 理 番 号	
	住 所		調査年月日	年 月 日
	電話番号		調査者氏名	
塀の概要	所 在 地			
	種 別	☐ 補強コンクリートブロック造 ☐ 組積造（れんが造、石造、コンクリートブロック造等）		
	延長・高さ （撤去範囲）			
	撤去方法 （どちらかにチェック）	☐ 全部撤去 ☐ 一部撤去 → 建築基準法第42条に規定する道路内でない		

A. 基本性能の診断

B. 壁体の外観診断[外観係数]

診断項目		基準点	基準点	診断項目		基準係数	評価係数
建 築 後 の 年 数	10 年未満	10		全 体 の 傾 き	なし	1.0	
	10年以上20年未満	8			あり	0.7	
	20 年以上	5		ひ び 割 れ	なし	1.0	
高 さ の 増 積 み	なし	10			あり	0.7	
	あり	0		損 傷	なし	1.0	
使 用 状 況	塀単独	10			あり	0.7	
	土留め・外壁等を兼ねる	0		著しい汚れ (風化・劣化)	なし	1.0	
塀 の 位 置	塀の下に擁壁なし	10			あり	0.7	
	塀の下に擁壁あり	5		外観係数の最小値			
塀 の 高 さ	1.2m以下	15		C. 壁体の耐力診断[耐力係数]			
	1.2mを超え2.2m以下	10					
	2.2mを超える	0					
塀 の 厚 さ	15 cm以上	10		診断項目		基準係数	耐力係数
	12 cm	8		ぐ ら つ き	動かない	1.0	
	10 cm	5			わずかに動く	0.8	
透かしブロック	なし	10			大きく動く	0.5	
	あり	5		D. 保全状況の診断[保全係数]			
鉄 筋	あり	10		診断項目		基準係数	保全係数
	なし	0		補強・転倒防止策等の有無	あり	1.5	
	確認不能	0			なし	1.0	
控え壁・控え柱	あり	10					
	なし	5					
か さ 木	あり	10					
	なし	5					
基本性能値(各診断項目評価点の合計)							

総合評点（Q）の算定

基本性能値 A		外観係数 B		耐力係数 C		保全係数 D		総合評点 Q
	×		×		×		=	

総合評点	判 定	調査者意見
$Q \geq 70$	安全と思われる。	
$40 \leq Q < 70$	一応安全と思われるが注意を要する。	
$Q < 40$	危険である。	

様式第2号（第7条関係）

年 月 日

基山町長 様

住 所
氏 名
電話番号

基山町ブロック塀等撤去費補助金交付申請書

基山町ブロック塀等撤去費補助金の交付を受けたいので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1	ブロック塀等の概要	所 在 地	
		種 別	☐ 補強コンクリートブロック造 ☐ 組積造(れんが造、石造、コンクリートブロック造等)
		高 さ	道路から m
		前面道路の幅員	m
2	撤去工事の概要	撤去（全部）	撤去延長 m
		撤去（一部）	撤去延長 m
			撤去後の高さ m
			☐ 建築基準法第42条に規定する道路内にない
3	工事施工者	住 所	
		名 称	(電話)
4	工 事 費		円（税込） (うち消費税相当額 円)
5	交付申請額		円
6	事業期間(予定)	年 月 日～	年 月 日
7	他の補助制度の利用	☐ あり	☐ なし

※□には、該当するものにチェックマークを記入してください。

※ 添付書類

- ・ 誓約書（様式第 3 号）
- ・ 位置図
- ・ 工事の概要がわかる図面（ブロック塀等の構造、延長、高さ及び撤去範囲が明示されているもの）
- ・ 工事前の全景写真
- ・ ブロック塀等が存する敷地の所有者等がわかる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産関係書類等）
- ・ 工事見積書の写し（工事費の内訳がわかるもの）
- ・ 町税等の滞納がない証明書
- ・ その他町長が必要と認める書類

様式第3号（第7条関係）

誓 約 書

基山町ブロック塀等撤去費補助金の交付申請にあたり、私は、次に掲げる事項について誓約します。

また、基山町が誓約した事項を確認するために、私の個人情報を関係機関に照会等することに同意します。

- 1 本事業の実施にあたって、基山町補助金等交付規則及び基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱の規定を遵守すること。
- 2 基山町暴力団排除条例に規定する暴力団員等でない者又は暴力団員等と密接な関係を有しない者であること。
- 3 申請するに当たり、ブロック塀等の除去に係る他の補助金を受けていないこと。
- 4 事業完了後にブロック塀等を再築する場合は、建築基準法その他関係法令を遵守すること。
- 5 事業完了後にブロック塀等を再築する場合は、高さを40センチメートル以下とすること。
- 6 事業完了後のブロック塀等を再築する場合は、建築基準法第42条に規定する道路内に築造しないこと。

年 月 日

基山町長 様

住 所
氏 名
生年月日

年 月 日

第 号
年 月 日

様

基山町長

印

基山町ブロック塀等撤去費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった基山町ブロック塀等撤去費補助金について、
下記のとおり交付の決定をしたので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第8条の規
定により通知します。

記

所 在 地	
交 付 決 定 額	金 円
補 助 対 象 工 事	☐ 全部撤去 ☐ 一部撤去

※ 交付条件

- ・事業完了後にブロック塀等を再築する場合は、建築基準法その他関係法令を遵守すること。
- ・事業完了後にブロック塀等を再築する場合は、建築基準法第42条に規定する道路内に行わないこと。

第 号
年 月 日

様

基山町長

印

基山町ブロック塀等撤去費補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった基山町ブロック塀等撤去費補助金について、
下記のとおり不交付の決定をしたので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第 8 条の
規定により通知します。

記

所 在 地	
交 付 し な い 理 由	

（不服申立て及び取消訴訟）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、基山町長に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、当該決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。
- 2 この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、基山町を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、当該決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 6 号（第 9 条関係）

年 月 日

基山町長 様

住 所
氏 名

基山町ブロック塀等撤去費補助金変更（取下）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定があった基山町ブロック塀等撤去費補助金について、下記のとおり変更したいので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第 9 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

変更（取下）の理由	
事業の変更内容	
変更交付申請額	金 円
交付決定額	金 円
変更増減額	金 円

※ 添付書類

- ・変更内容、変更箇所等が確認できる図面
- ・変更内容が分かる見積書
- ・その他町長が必要と認める書類

様式第 7 号（第 9 条関係）

第 号
年 月 日

様

基山町長

印

基山町ブロック塀等撤去費補助金変更（取下）承認通知書

年 月 日付けで変更（取下）申請のあった基山町ブロック塀等撤去費補助金について、下記のとおり承認したので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第 9 条の規定により通知します。

記

事業の変更内容及び理由	
変更前交付決定額	金 円
変更後交付決定額	金 円
変更増減額	金 円

様式第 8 号（第10条関係）

年 月 日

基山町長 様

住 所
氏 名

基山町ブロック塀等撤去費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた基山町ブロック塀等撤去費補助金について、下記のとおり事業が完了しましたので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

所 在 地	
工 事 費	円
交 付 決 定 額	円
事 業 完 了 日	年 月 日

※ 添付書類

- ・工事請負契約書及び領収書の写し
- ・工事前後の全景写真
- ・その他町長が必要と認める書類

様式第 9 号（第11条関係）

第 年 月 日 号

様

基山町長

印

基山町ブロック塀等撤去費補助金交付確定通知書

年 月 日付けで実績報告があった基山町ブロック塀等撤去費補助金について、下記のとおり補助金の額を確定したので、基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第11条の規定により通知します。

記

交 付 決 定 額	金 円
交 付 確 定 額	金 円

様式第10号（第12条関係）

年 月 日

基山町長 様

住 所
氏 名 印

基山町ブロック塀等撤去費補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で額の確定通知があった基山町ブロック塀等撤去費補助金として、下記金額を交付されるよう基山町ブロック塀等撤去費補助金交付要綱第12条の規定により請求します。

記

請求金額 金 円

振込先

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協		本店・支店 本所・支所
口座種別	普通・当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義			